



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山善
 コード番号 8051 URL <http://www.yamazen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉居 亨
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役上席執行役員 (氏名) 掛川 隆司 TEL 06-6534-3003
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	94,708	4.4	1,563	8.8	1,659	△0.3	1,057	△1.0
26年3月期第1四半期	90,712	0.9	1,437	△39.0	1,664	△34.5	1,067	△31.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,251百万円 (△34.7%) 26年3月期第1四半期 1,915百万円 (234.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	11.28	—
26年3月期第1四半期	11.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	172,557	55,889	32.3	594.47
26年3月期	179,088	55,906	31.2	594.75

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 55,758百万円 26年3月期 55,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	8.00	—	12.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	197,000	5.2	4,500	12.2	4,600	8.5	2,900	9.5	30.92
通期	410,000	3.7	11,000	15.0	11,300	14.9	7,000	26.9	74.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一 社 （社名 ）、 除外 一 社 （社名 ）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	93,840,310株	26年3月期	93,840,310株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	43,712株	26年3月期	43,701株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	93,796,606株	26年3月期1Q	93,796,724株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 目標とする経営指標の進捗状況	11
(2) 事業部門別連結業績予想	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動によって、住宅関連投資などの耐久消費財分野に影響が出た一方で、個人消費は賃金上昇などを背景に全体としては堅調な推移となりました。また、設備投資は公共投資や外需が下支えとなり拡大傾向に推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では、政府の補助金や景況感の改善を受けた設備の更新投資が進み、自動車関連産業を中心に需要が高まりました。海外生産財分野では、米国経済が製造業を中心に好調を維持し、ASEAN地域では設備更新需要の回復の兆しが見え始め、また中国においてはEMS関連での設備需要が加わるなど全体として回復基調で推移しました。消費財分野では、天候の影響により季節関連商品が不調でしたが、消費増税による買い控えが限定的であったこともあり個人消費意欲は底堅く、前年を上回る状況となりました。

このような状況下、当社グループは、当期を2年目とする3ヵ年中期経営計画『A. A. 15 (ダブルユー・イチゴ) ※』の方針に基づき、新たな成長戦略を描き企業価値の一層の向上に取り組みでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、94,708百万円(前年同期比4.4%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は1,563百万円(同、8.8%増)、経常利益は1,659百万円(同、0.3%減)、四半期純利益は1,057百万円(同、1.0%減)となりました。

※中期経営計画『A. A. 15』の詳細につきましては、弊社ホームページをご参照ください。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

〔国内生産財事業〕

機械事業部では、国内向け設備の更新需要の高まりを受けて受注は前年同期を上回る実績で推移しましたが、引渡しが第2四半期以降となる契約が多く、売上高としては前年同期を下回りました。その結果、機械事業部の売上高は9,988百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

機工事業部では、自動車関連産業を中心に切削工具など機械周辺機器の需要が増加したほか、工場内物流機器や環境機器も前年同期を上回りました。その結果、売上高は28,459百万円(同、8.4%増)となりました。また、国内生産財事業全体では、売上高は38,448百万円(同、5.1%増)となりました。

〔海外生産財事業〕

米国では好調を維持したほか、ASEAN地域での回復の動きや中国でのEMS関連の新規設備の受注もあり、総じて前年同期を上回る業況を維持しました。その結果、国際事業本部の売上高は21,322百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

消費増税の反動や住宅用太陽光発電の補助金制度の終了などもあり厳しい状況となりましたが、増税前受注案件の売上やリフォーム市場の開拓を推し進めたことにより、売上高は14,246百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

〔家庭機器事業〕

天候の影響により、季節商品の代表格である扇風機は前年同期を下回る出荷となりましたが、調理家電、照明、レジャー、エクステリア、園芸などの幅広い分野で前年同期を上回りました。その結果、売上高は19,177百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位:百万円)

事業部門の名称	前第1四半期 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日		当第1四半期 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機械事業部	10,331	11.4	9,988	10.6	△342	△3.3
機工事業部	26,262	28.9	28,459	30.0	2,197	8.4
国内生産財事業 合計	36,593	40.3	38,448	40.6	1,855	5.1
国際事業本部(海外生産財事業)	20,122	22.2	21,322	22.5	1,199	6.0
住建事業部	14,165	15.6	14,246	15.0	81	0.6
家庭機器事業部	18,302	20.2	19,177	20.3	875	4.8
消費財関連事業 合計	32,468	35.8	33,424	35.3	956	2.9
その他	1,528	1.7	1,513	1.6	△14	△1.0
合計	90,712	100.0	94,708	100.0	3,995	4.4

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ6,530百万円減少し、172,557百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少(7,251百万円)、有価証券の減少(3,500百万円)と商品及び製品の増加(3,543百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,513百万円減少し、116,667百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少(5,291百万円)、未払法人税等の減少(2,432百万円)及び退職給付に係る負債の増加(560百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、55,889百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.2%から32.3%と1.1ポイント向上いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、輸入原料価格の上昇やエネルギー関連費用の増加などのマイナス要因があるものの、国内生産財分野では政府の成長戦略を背景に設備更新投資は続くと思われ、消費財分野では賃金の上昇などにより個人消費が底堅く推移するものと予想されます。そうした状況下、当社グループは国内外での顧客ニーズを的確に捉え生産財事業の更なる基盤の充実と消費財事業の一層の拡充を図ってまいります。

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が803百万円増加し、利益剰余金が518百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,631	30,534
受取手形及び売掛金	96,949	89,698
有価証券	6,500	3,000
商品及び製品	18,062	21,605
繰延税金資産	1,106	745
その他	3,215	3,080
貸倒引当金	△595	△556
流動資産合計	155,870	148,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,976	3,920
機械装置及び運搬具(純額)	192	175
工具、器具及び備品(純額)	309	346
土地	5,334	5,332
その他(純額)	291	195
有形固定資産合計	10,104	9,971
無形固定資産	1,788	2,294
投資その他の資産		
投資有価証券	9,488	10,355
破産更生債権等	527	600
退職給付に係る資産	24	24
繰延税金資産	252	230
その他	1,688	1,700
貸倒引当金	△656	△727
投資その他の資産合計	11,324	12,184
固定資産合計	23,217	24,450
資産合計	179,088	172,557

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,232	99,940
短期借入金	2,227	2,225
未払法人税等	2,542	109
賞与引当金	2,432	1,207
商品自主回収関連費用引当金	18	18
その他	6,444	8,331
流動負債合計	118,898	111,833
固定負債		
退職給付に係る負債	3,052	3,612
繰延税金負債	40	39
その他	1,190	1,181
固定負債合計	4,283	4,834
負債合計	123,181	116,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	40,332	40,121
自己株式	△16	△16
株主資本合計	54,307	54,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,769	3,264
繰延ヘッジ損益	196	10
為替換算調整勘定	543	314
退職給付に係る調整累計額	△2,031	△1,927
その他の包括利益累計額合計	1,478	1,662
少数株主持分	120	130
純資産合計	55,906	55,889
負債純資産合計	179,088	172,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	90,712	94,708
売上原価	79,257	82,656
売上総利益	11,455	12,052
販売費及び一般管理費	10,018	10,488
営業利益	1,437	1,563
営業外収益		
受取利息	348	387
受取配当金	141	76
その他	85	40
営業外収益合計	575	504
営業外費用		
支払利息	337	390
その他	10	18
営業外費用合計	347	408
経常利益	1,664	1,659
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	7	0
関係会社株式売却益	9	-
特別利益合計	17	5
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,681	1,664
法人税、住民税及び事業税	198	161
法人税等調整額	404	434
法人税等合計	602	595
少数株主損益調整前四半期純利益	1,078	1,068
少数株主利益	10	11
四半期純利益	1,067	1,057

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,078	1,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	495
繰延ヘッジ損益	82	△186
為替換算調整勘定	534	△230
退職給付に係る調整額	-	103
その他の包括利益合計	837	182
四半期包括利益	1,915	1,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,901	1,241
少数株主に係る四半期包括利益	14	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
売上高									
外部顧客への売上高	36,593	20,122	14,165	18,302	89,184	1,528	90,712	—	90,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	332	—	—	332	2,174	2,507	△2,507	—
計	36,593	20,455	14,165	18,302	89,516	3,703	93,220	△2,507	90,712
セグメント利益	667	762	274	348	2,053	△614	1,438	△1	1,437

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
売上高									
外部顧客への売上高	38,448	21,322	14,246	19,177	93,194	1,513	94,708	—	94,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	271	—	—	271	2,576	2,847	△2,847	—
計	38,448	21,593	14,246	19,177	93,466	4,089	97,556	△2,847	94,708
セグメント利益	670	703	285	396	2,054	△474	1,579	△16	1,563

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△691	△545

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「調整額 その他」の区分で35百万円増加しております。

4. 補足情報

(1) 目標とする経営指標の進捗状況

経営指標	当連結会計年度目標値		当四半期実績	
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	
売上高営業利益率 (%)	2.6		1.7	
総資本回転率 (回)	2.4		0.5	
流動比率 (%)	135		132	

(2) 事業部門別連結業績予想

【第2四半期連結累計期間 事業部門別売上高】

(単位：百万円)

事業部門の名称	前第2四半期		当第2四半期		比較増減	
	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日		(△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機械事業部	26,024	13.9	27,000	13.7	976	3.8
機工事業部	54,165	28.9	59,000	30.0	4,835	8.9
国内生産財事業 合計	80,190	42.8	86,000	43.7	5,810	7.2
国際事業本部(海外生産財事業)	38,614	20.6	41,000	20.8	2,386	6.2
住建事業部	29,447	15.7	30,000	15.2	553	1.9
家庭機器事業部	35,795	19.1	36,500	18.5	705	2.0
消費財関連事業 合計	65,243	34.8	66,500	33.7	1,257	1.9
その他	3,211	1.8	3,500	1.8	289	9.0
合計	187,259	100.0	197,000	100.0	9,741	5.2